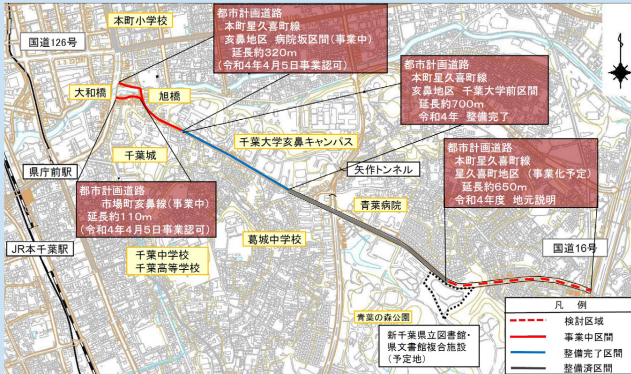


佐野 彰 県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話043(227)7411



都市計画道路 本町星久喜町線 拡幅予定図

6月議会一般質問

魅力ある県立図書館を



登壇する佐野議員

佐野議員

新県立図書館

佐野議員 新県立図書館は、県立青葉の森公園内に文書館との複合施設として設置されます。

インターネットで様々な情報が得られる時代だからこそ、新しい施設が、魅力に溢れ、多くの方に利用される

には、専門職である司書が、その専門性を十分に発揮し、図書館機能の一層の充実を図る必要があります。

現在、中央図書館の館長は圖書の専門知識のない一般行政職となっており、新図書館を、魅力あるものとするためには、高度な専門知識をもつ司書が運営の先頭に立つべきと考えます。

今後、施設の整備を着実に進めるとともに、司書の館長職への登用も含め、専門性が十分発揮される組織、人員体制のあり方を検討していきます。

新図書館周辺の道拡幅

ご報告

県立中央博物館や新県立図書館・文書館が接する都市計画道路「本町星久喜町線」は、交通円滑化や安全確保のために3地区での調査を含めた事業が行われています。千葉大学前区間の700メートルが現在工事中で9月末の共用開始を予定しています。

大和橋から千葉大学前の亥鼻地区病院坂区間(320

県立博物館、研究成果県民へ

佐野議員

県立博物館

佐野議員 県立博物館では約100名の学芸員さんが専門職として展示や講演会を行っています。

また、同館の成果は、これまで冊子やインターネットで公表されていましたが、十分に知れ渡っていないと言えそうです。

各学芸員の研究内容を工夫して紹介するなど、発表の機会をもっと増やしていくことで、県民の知的好奇心に応えることができると

思います。今後、機能集約を進めている中央博物館において、今後どのような点を重視して取り組むのか。

スポーツ・文化局長 中

県立美術館、ネットワーク強化

佐野議員 県立美術館でデジタルアートやイラ

ストレーションの分野の若手作家をとりあげるなど、これまでになく素材やテーマで色々と工夫をして取り組んでいることは評価しているところです。

このような新たな取組や企画を行っていくためには、学芸員の能力を最大限に引き出すとともに、他館とのネットワークを築くことが

館の事業や運営体制等について、専門の見地から様々な意見をいただきながら検討を進めています。

これまで3回の会議を開催し、委員からは、「施設や収蔵品が効果的に活用されていない」「展示を企画する専門人材の育成・確保にもっと力を入れるべき」といった意見が出されています。

今後、同会議での意見等を踏まえ、県立美術館のさらなる活性化に向けて、収蔵品を最大限に活かした展示の実施や他館との連携を進めるとともに、専門性の高い館長の配置を検討するなど、運営体制の強化に努めます。

●県政やまちづくりに関する悩みごと、気軽にご相談下さい!!

佐野 彰 事務所

〒260-0808 千葉市中央区星久喜町594

TEL.043-261-0123 FAX.043-261-0129

飛行ルート更に改善を

佐野議員 羽田空港の飛行ルートが集中する千葉県の

中でも、南風好天時に2本の着陸ルートが上空で交差する千葉市は特に大きな影響を受けています。

このような中、国は年間3.9万回の増便と、本県の騒音軽減のためとして、令和2年3月末から南風時の新到着経路、いわゆる「都心上空ルート」の運用を開始しました。

しかしながら運用開始とともに、新型コロナウイルスの影響で離着陸機が大幅に減便されており、今では県民にとって、航空機騒音が少ない現在の状況が当たり前になってしまっています。しかし、インバウンドの受け入れ再開に向けて動きもあり、近く、航空機の便数は回復し、新経路等による増枠分も使用されると思われる。国は減便しているこの時にこそ、更なる改善策を講じるべきです。

千葉市上空での交差が標準とされているが、実際には交差せずに羽田に着陸するものがたびたび見られることから、交差が当たり前と考える必要はなく、千葉市上空に騒音が集中しない、柔軟な航空機運用が可能ではないかと考えます。そこで伺います。

佐野議員が国に提出した要望書

令和 3年 9月 9日

国土交通省航空局長 久保田 雅晴 様

千葉県議会議員(千葉市中央区選出) 佐野 彰

千葉市中央区選出の千葉県議会議員、佐野と申します。いいゆる「都心上空ルート」の運用が開始され、一年半になるとしています。引き続き、本ルートの運用が適切になされますよう、よろしくお願い申し上げます。

さて、私はこれまで、千葉県にある羽田空港の航空機騒音問題に一貫して取り組んでまいりましたが、特に、南風好天時の着陸ルートが千葉市上空で交差し、騒音が集中している点について大きな問題と捉えています。

昨年度以来、新型コロナウイルス感染症による減便の影響によって、以前と比べれば航空機騒音が少ない状況が続いており、飛行ルート下の住民にとっては、あたかも集中が緩和されたかのような現在の状態が「当たり前」になっています。そのため、コロナ終息後の航空機運航の回復に伴う騒音の増加については大いに危惧しているところです。ましてや、減便分が元に戻るだけではなく、都心上空ルートの運用開始時に増枠されるはずであった分がそこに追加されるのですから、県民に与える影響は言うまでもありません。

私は自宅で見上げるにつれ、「なぜここにばかり航空機を飛ばすのか」「なぜ一部の住民だけが騒音負担を押し付けられるのか」と憤りを感じられずにはいられません。

このような中、8月10日午後6時過ぎ頃に、空を飛んでおられます、貴局から説明を受けた「南方面からの航空機は7,000フィートで千葉市内に進入し、5,000フィートで東京湾に出てB滑走路に着陸」、「北方面からの航空機は4,500フィートで千葉市内に進入し、4,000フィートで東京湾に出てD滑走路に着陸」という飛行ルートとは異なるルートを飛ばす航空機があることに気付きました。

南方面から来たその航空機は、いつも同じ高度でしたが、途中で向きを変えてD滑走路への着陸ルートを飛行して行きました。

そこで、貴局のホームページで公開されている航路図を確認したところ、南方面からの航空機がD滑走路に着陸する事例や、北方面からの航空機がB滑走路に着陸する事例が思いのほか頻繁にあると分かりました。

総合企画部長 国

このため、県では、千葉市をはじめとする関係市町と連携し、国に対して、これまでの管制技術の進展や航空機の技術革新なども踏まえ、首都圏全体の飛行ルートの更なる分散化といった抜本的な対策に取り組むよう、引き続き求めていきます。

雨水貯留に緑地活用

佐野議員

都川周辺の水害については、気候変動の影響など、災害がいつ起こることも限らない中、氾濫をできるだけ減らすための対策として、更に多目的遊水地の整備を進めていくことが重要と考えます。

前回は質問した際に、この用地取得率は令和元年度末時点で、約84%と聞いています。

そこで伺います。都川多目的遊水地の整備について、進捗状況はどうか。

県土整備部長 都川多目的遊水地は、都川の洪水調節池と千葉市の親水公園との複合施設です。

現在、千葉市と用地買収を進め、3年度末の用地取得率は約87%です。

今後早期に貯水容量増加を図れるよう、千葉市と連携し用地取得を進めます。

佐野議員 かつて都川の周辺では、山林が多数存在していましたが、土地所有者の山林に対する価値観が変化し、管理の大変さや相続対策のため山林が売られてしまい、市街化が進んできました。



都川多目的遊水地

山林は、雨水を貯留し、浸透する能力があり、山林が失われることで、結果として河川への流出量が増加していくこととなります。今後は河川整備のみに頼るのではなく、緑地の保全を進め、少しでも河川への負荷を軽減させていくことが重要です。

都市緑地法に基づき、特別緑地保全地区は、県内では、昭和三十六年に初めて市川市で指定され、既に40年以上経過しておりますが、令和3年度末時点において、県内では7市、30地区、面積としては80.6ヘクタールの指定に留まっています。そのうち、千葉市が面積としては約8割近くの61.1ヘクタールを指定している状況であり、他の市町村で

は、あまり活用が進んでいない状況にあります。そうした中、流域治水の実効性を高めるため関連法が昨年5月に改正となり、その一つとして、都市緑地法が改正になったと聞いています。

そこで伺います。都市緑地法の改正はどのような内容であったのか。

都市整備局長 近年頻発・激甚化する自然災害を踏まえ、流域の関係者が協働して浸水被害の軽減を図る「流域治水」に関連する法律が改正されました。

都市緑地法の改正では、特別緑地保全地区の指定要件として、新たに雨水貯留浸透機能を有する緑地が追加されました。

されると、建築物の新築や樹木の伐採等の行為が制限される一方、相続税や固定資産税が減額されるなどの優遇が受けられます。

佐野議員 土地の買入れ費用については、国から3分の1しか補助されず、県からの補助もない状況であり、今後は特別緑地保全地区の指定を進

めていくためには、国の補助率引き上げや県独自の補助に取り組みが必要だと考えます。

河川への負担を軽減させるために、市町村による特別緑地保全地区の指定など、先進市の取組を参考に、緑地保全を早急に進めていく必要があります。県としても対応していかねばならないと考えます。

都市緑地法の改正を受け、県はどのように取り組んでいくのか。

都市整備局長 緑地保全は、流域治水の取組として有効であり、これまで市町村に対し、法改正の内容について説明会や講習会で周知してきました。

今後は、市町村の意見を聞きながら、制度の活用や土地所有者への周知など市町村が行う緑地保全の取組を支援してまいります。

ご報告

6月議会の後、動きがありました。千葉県や千葉市で構成する九都県市首脳会議は8月24日、国土交通省や財務省に緑地保全を巡って国の支援を要望しました。

主な内容は相続税の負担軽減に関して、納税猶予制度を創設すること。また、緑地や公園の用地取得、整備に係る国庫補助率の引き上げと維持管理に対する財政支援制度の新設です。

県などが国に要望

佐野議員が国に提出した要望書

令和4年9月2日

経済産業大臣 殿
環境大臣 殿

自由民主党
千葉県議会議員
佐野 彰

太陽光パネルのリサイクルに関する要望

地域と共生した再生可能エネルギー導入拡大を進めていくことが重要であるものの、2030年頃から寿命を迎えたパネルの大量発生が想定されており、太陽光発電設備の導入量が全国2位の千葉県においては、近い将来発生する使用済みパネルの廃棄問題は重要な課題である。

その対策としては、パネルの処分には確実な無害化を図るとともに、最終処分される廃棄物を可能な限り削減するため、製品の回収・再利用の実施などのリサイクルに取り組む必要があり、処理現場の地方公共団体・事業者からは、特定家庭用機器再商品化法などと同様、回収・リサイクルシステムの整備が必要との意見がある。

さらに、本年4月21日から、太陽光発電設備などの再生可能エネルギー発電設備の適正な導入及び管理に向けた施策の方向性を関係者が議論する検討会も始まっている。

このような現状に鑑み、使用済み太陽光発電設備に関するリサイクル法を制定するよう強く要望する。

使用済み太陽光パネル リサイクルの促進を

佐野議員 私は、太陽光パネルの適正処理に関する問題は廃棄費用の確保とリサイクルが重要であると認識しています。私は、優れた技術を持ち、

県民が安心できる企業が太陽光発電設備の適正処理の問題に取り組みことを望んでいたところですが、川崎市に東京電力の子会社が経営する新たなリサイクル施設が設置されたとの情報を得て、4月に視察を行ってまいりました。

その結果、このような優れた施設を活用していく必要があると確信しました。地域住民が困らないためにという思いで長年取り組んできたこの問題は、大手企業によるリサイクル施設の登場により、解決の糸口が見えてきました。

命を迎えた太陽光パネルの排出量が顕著に増加すると予想、想定されていることから、リサイクルによる環境と取り組んでいくべきと思うが、どうか。



猪口邦子参議院議員（右）と共に要望書を
手渡す佐野議員（右から2人目）

知事 2030年代に寿命を迎えた太陽光パネルの排出量が顕著に増加すると予想、想定されていることから、リサイクルによる環境と取り組んでいくべきと思うが、どうか。

境負荷の低減が大変重要であり、そのためには国や業界全体での取組が不可欠となりま

ご報告

リサイクル法制定を要望

9月2日、佐野議員は猪口邦子参議院議員、自民党の有志議員と共に、経済産業省や環境省を訪れ、使用済み太陽光パネルに関するリサイクル法を制定するよう求める要望書を提出しました。

県産食材の使用拡大を

佐野議員 3月に公表された「第4次千葉県食育推進計画」は、生涯健康でいられるように、1日の食塩摂取量を男性は8g以下、女性は7g以下とするなどの目標を掲げています。

野菜については、1日350g以上の摂取が目標とされていますが、実際には食塩は摂り過ぎで、野菜は接種不足という状況です。

生活習慣病の発症を予防するためには、減塩や野菜の摂取など望ましい食生活に取り組む県民が増えるよう、県の働きかけに期待することです。

千葉県は全国に誇る野菜の生産県です。地元で採れた新鮮な野菜を県民の皆さまにもっと食べていただければ、野菜の摂取促進につながると思います。

また、野菜の他、米や果実、牛乳、肉、卵、魚など多種多様な農林水産物が生産されています。

さらに、県民の皆さまの目に触れ、手に取っていただく機会が増えるよう、県産農林水産物の加工などにも取り組んでいく必要があるかと思っています。

そこで伺います。食育推進のために、地産地消を進めるべきと思うがどうか。



県内で採れた新鮮な野菜

定した第4次千葉県食育推進計画では、生産から消費までのつながりを意識した地産地消を推進することとしています。

このため、県は、旬の農産物等の情報発信、収獲体験を通じた地域住民と生産者の交流促進などに取り組んでいます。

さらに、直売所における集客数増加と売上げ向上を目指す取り組みや、地産産物を活用した加工の取組などを支援することで地産地消を推進していきます。

佐野議員 また、学校給食においても「千産千消デー」において地場産物の活用に取り組んでおられるようですが、主に生産地周

辺での活用が多いと聞きま

す。食材の宝庫千葉県の資源が、学校給食において、県内のより多くの地域で活用されることは、当該地域の食文化、食に係る産業または自然環境の恵みに対する理解を深めることにつながり、千葉県の未来を担う子供たちに食育を推進するよい機会であると考えます。

そこで伺います。県が中心になり、各市町村の情報を集め、他の市町村の情報発信し、これまでに以上に学校給食に地場産物を活用するよう働きかけるべきと考えますが、県の考えはどうか。

教育長 学校給食に使用

用拡大が一層進むよう、検討していきます。

する食材は、学校の設置者である市町村が食材の供給体制や価格等を総合的に判断し、選定しているところですが、多くの市町村では、地域の特産品を取り入れるなど、工夫して食材を活用しています。

県教育委員会では、各市町村での食育への取組の様子や「千産千消デー」で取り組んだ地域の農産物を活用した献立をホームページに掲載し、学校給食への地場産物の活用について情報提供をしてきたところです。

今後は、これまでの取組に加え、栄養教諭等の研修会の機会を通じて地場産物の一層の活用へ理解を深めていくほか、広報誌やSNSの好事例の掲載を通じてより広く紹介し、学校給食における地場産物の活用の促進に努めていきます。

佐野議員 地産地消の推進のため、学校給食だけではなく地場産物の活用を県庁全体で考えていくべきと思うが、どうか。

農林水産部長 地産地消は、地域の活性化を促すとともに、物流コストを削減し、環境負荷の軽減にもつながる取り組みであると認識しています。

今後、庁内での連携体制を構築して、県庁内の各部署で把握している地産地消に関する情報などを集約し、地場産物の県内での利用拡大が一層進むよう、検討していきます。

金属スクラップヤード等 規制条例制定へ

実のある規制を



佐野議員 金属スクラップヤード等について伺います。我が党の代表質問で、知事は「金属スクラップヤード等を規制するための条例の制定を検討する」と答弁されました。

このことは、私が昨年12月議会でも要望したことであり、地域住民の安全・安心を守るために非常に重要なことであると、改めて強調します。

昨年8月、金属スクラップヤード等の実態を把握するための調査を行うよう、県にお願しました。その後、県が調査を行った結果、332か所の事業所の内、108か所で、騒音・振動・火災の発生等を確認したと聞きました。

私の地元、千葉市でも、金属スクラップヤードが多

く設置されており、中には違反建築など関係法令違反のほか、操業に伴う騒音・振動や火災の発生など、地域住民の生活の安全に支障をきたす事例も発生しています。

こういった地域の事情について、地元の市議会議員から相談を受け、昨年8月以降、これまでに3回、県・県警・千葉市の関係機関に集まっていただき、千葉市住民同席の上で、その生の声を聴いてもらう場を設けてきたところです。

新規立地の場合だけでなく、既存事業者にも必要な規制ができるよう、検討していただきたいと思います。

また、金属スクラップヤード等の規制にあたり、都市計画法、農地法などの法令の順守状況についても担保していけるような検討

も必要ではないでしょうか。

そこで伺います。金属スクラップヤード等の条例の検討にあたり、既存事業者への規制や他法令の順守状況の確認について、どのように担保していくと考えているのか。

環境生活部長 金属スクラップヤード等の規制は、新規に立地する事業者のみならず、既存事業者についても、保管等に関する規制の対象とすることが必要です。

また、新規の事業者に対して、都市計画法、農地法、森林法等の法令の順守状況等について確認し、必要な指導を行うことができるような制度の導入を、併せて検討していきます。

佐野議員 単なる許可等の手続に終始せず、そこに至るまでの事前の事業者指導や、事後の監視等も重要であり、これらを意識した実のある規制となるよう、着実に検討してもらいたい。



地域振興事務所の 防災対応力を強化

令和元年12月議会
なごで取り上げた、
地域振興事務所の
災害対応力の強化の
ための組織体制強化について動きがありました。地域振興事務所にあたる県の出先機関では態勢の縮小が続き、いざという時にできることに懸念を抱いていました。

令和元年房総半島台風等の経験を踏まえ、県は、災害時における市町村との連携を強化するため、災害時には地域振興事務所から直ちに情報連絡員を派遣し、被害情報や物資支援等の情報収集を行う等の取組を進めるとともに、土砂災害等に備え市町村等と連携して繰り返し訓練を実施しています。

令和4年度からは地域振興事務所に地域防災課を新

設 備蓄物資の払い出しなど、市町村との具体的な連携体制を確認することともに、職員向けの訓練や研修を実施するほか、消防団や自主防災組織の活性化など、各市町村の地域防災力向上に係る課題を共有し、例えば若者や女性など幅広い層の消防団への参加促進を図る「消防団加入促進事業」を実施するなど、その課題の解決に向けた取組を進めています。

千葉県
防災危機
管理セン
ターにお
いて7月6日、
千葉県、経済産
業省関東経済産
業局、千葉県中
小企業団体中央
会、千葉県石油
協同組合・千葉
県石油商業組合
の4者による情
報交換会が開か
れました。

災害時の燃料安定供給へ

野議員は「いつ災害が起きるかわからない情勢の中で、行政と（組合が）意見交換し、災害時に安心できるような体制になればありがたい」とあいさつしました。

千葉県防災対策課は、組合との協定に基づく災害時



第76代議長就任

このたび、栄誉ある第76代千葉県議会議長を拝命いたしました。

大変光栄であるとともに、議会を代表する責務の重さに、身の引き締まる思いであります。

デジタル化をはじめ議会機能の一層の充実強化と、県民に開かれた議会運営を目指し、630万県民の負託と信頼に応え、誠心誠意、その職責を果たしてまいります。

の燃料供給の要請フローを確認するための訓練を1月に行ったことを説明。メールと電話を使った訓練は滞りなく進められ、今後は燃料供給要請数を増やしたり、組合からの連絡員の派遣を想定したりした訓練を検討したいとしました。

また、昨年1月の連絡会で説明した「緊急通行車両等事前届出制度」に關して組合員保有の緊急車両542台が登録されたことも報告されました。

続いて、令和元年房総半島台風などの災害対応状況を共有し、意見交換を進めました。その中で日ごから地域でのコミュニケーションを密に取ることの重要性が強調されました。また、災害時の病院などに対する優先的な燃料供給のガイドラインについて県や作成を検討するとともに組合でも議論を深めることになりました。

の給油所が1千カ所を割り込み、993カ所2022年3月末現在」と減少にはどめがかからないとの声が上がりました。販売量の減少や働き手不足の問題が指摘され、登録ベースの数と実数の乖離など情報共有を進める必要性を訴えま